

令和6年2月定例会

総務委員会説明資料

経営戦略部
監察局
出納局

目 次

I 令和6年度経営戦略部等主要施策の概要	3
II 提出予定案件	
1 一般会計・特別会計予算	6
(1) 歳入歳出予算	6
ア 総括表	6
イ 課別主要事項説明	8
(2) 債務負担行為	28
(3) 地方債	29
(4) 一時借入金	30
(5) 歳出予算の流用	30
2 その他の議案等	31
(1) 条例案等	31
(2) 専決処分の報告について	33

I 令和6年度経営戦略部等主要施策の概要

1 未来につなげる広報広聴の推進

国内外から県政への関心・理解をより一層深めてもらうため、即時性の高いSNSやインターネットを活用するとともに、新聞やテレビ、広報紙など広報媒体のメディアミックスを展開し、本県の魅力や県政方針・重要施策等について、あらゆる世代に効果的かつきめ細やかな情報発信を戦略的に行う。

2 私立学校の振興

全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けることができる環境を構築するため、家庭における教育費の負担軽減を図るとともに、私立学校の魅力ある学校づくりに向けた取組や運営費に対し、助成を行う。

3 組織執行力の確保

組織執行力の維持・向上を図るため、定年延長を踏まえた中長期的視点での継続的な職員採用による戦略的な定数管理を行うとともに、多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努める。

また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、キャリア形成のための職員研修の充実を図り、戦略的に「人財」を育成する。

4 職員のメンタルヘルス対策の推進

職員が心身ともに健康で、安心して働くことのできる活力ある職場づくりを推進するとともに、精神疾患による病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰を支援するため、メンタルヘルス相談や研修、ストレスチェック等を実施し、メンタルヘルス対策の推進に努める。

5 新時代の政策形成と持続可能な財政運営の推進

令和6年度当初予算は、「未来に引き継げる徳島」の実現に向け、本県の「安心度」「魅力度」「透明度」の向上を図るため、「令和6年能登半島地震」の被災地支援をはじめ、スピード感をもって対応すべき施策を盛り込んだ「2月補正予算」と一体的に編成し、新次元の政策形成を推進する。

また、新たな歳入確保や徹底した既存事業の見直しにより、持続可能な財政運営との両立を推進する。

6 公民連携による資産活用力の向上及び県有財産の活用・長寿命化の推進

PPP／PFI事業に対する県内企業の積極的参画を促進するため、県内企業と県・市町村等で構成する「徳島県PPP／PFIプラットフォーム」を活用し、実務知識習得や企画・立案スキルの更なる向上を図る。

また、県有財産の適切かつ有効な管理運営はもとより、公共施設等については「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化対策をはじめ、「長く、賢く使う」最適化対策を推進することとし、合同庁舎等において、外壁や受変電設備等の改修を実施する。

7 県税収入の確保

税負担の公平性を確保するため、課税客体の適確な捕捉及び早期課税に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努める。

また、県税収入未済額の大部分を占める個人県民税について、「県と市町村の税務職員の相互併任」をはじめとする市町村への各種徴収支援を実施するとともに、徳島滞納整理機構への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努める。

8 県庁DXの推進及び情報セキュリティの確保

行政運営の効率化と県民サービスの向上を図るため、県庁DXの推進による業務改革を加速させ、デジタル技術を活用したDX時代の新しい働き方を実現する。

また、庁内の情報ネットワークや情報システムの機能強化と安定運用に努めるとともに、サイバー攻撃など、外部からの脅威に対する強固な情報セキュリティ対策を実施する。

9 効率的総務事務処理の推進

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進する。

10 職員の職務執行の適正確保、広聴事業の推進及び情報公開制度等の適正な運用

職員の適正な職務執行を確保するため、公益通報制度に基づく調査及び不当要求行為等対策の実施や、内部統制制度の適切な運用に努める。
また、県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を実現するため、県庁コールセンターの運営や「すだちくんテラス」を活用した県政情報の発信など、県民広聴事業を推進するとともに、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用に努める。

11 農林水産関係団体等への厳正な検査の実施

農林水産関係団体をはじめ、公益法人、私立学校及び社会福祉法人等の適正かつ健全な運営を確保するため、厳正な検査を実施する。

12 適正な法制事務及び文書管理事務の実施

行政の円滑な執行に資するため、条例案等の適正な審査を行うとともに、文書の収受、審査、発送、保存等の文書管理事務を適正に実施する。

13 適正な公金管理

歳計現金の運用や未収金対策の強化など、公金の適正な管理・運用に努めるとともに、財務会計システム等の安定運用と機能強化、一般歳入金のキャッシュレス決済運用など、適正かつ効率的な会計事務を推進する。
また、関係機関と連携し、大規模災害発生時における資金安定供給体制の強化を図る。

14 入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保

入札制度の適正な運用を図り、談合等不正行為を排除し、公正性、競争性、透明性の確保された入札事務の執行に努める。
また、公共工事の検査事務の効率化、適正化を図るとともに、しゅん工検査等を適切に実施し、公共工事の一層の品質確保に努める。

II 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和6年度	前年度	比 較		財 源 内 訳								
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一般財源	
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金	県債		
秘 書 課	398,412	421,834	△23,422	94.4					1,000				397,412
総 務 課	1,208,801	479,742	729,059	252.0	356,931				444				851,426
人 事 課	450,207	313,599	136,608	143.6			15	1,544	1,174			133,000	314,474
職 員 厚 生 課	3,121,765	2,684,249	437,516	116.3				33,170	294	260,000			2,828,301
財 政 課	70,452,143	71,101,582	△649,439	99.1	373		716,939	457,470	2,545,380	869,000	94,000		65,768,981
管 財 課	1,631,789	1,464,074	167,715	111.5			12,602	23,892	16,380	40,000	176,000		1,362,915
税 務 課	38,549,016	41,398,532	△2,849,516	93.1			6,360		7,234				38,535,422
スマート県庁推進課	993,272	820,886	172,386	121.0	3,876				15,578	39,812			934,006
総務事務管理課	137,980	136,545	1,435	101.1									137,980
監 察 局	監 察 評 価 課	188,709	192,461	△3,752	98.1								188,709
	法 人 検 査 課	143,311	138,078	5,233	103.8								143,311
	法 制 文 書 課	103,778	107,171	△3,393	96.8								103,778
出 納 局	会 計 課	420,215	401,449	18,766	104.7				32,000				388,215
	公 共 入 札 検 査 課	173,471	174,035	△564	99.7								173,471
計	117,972,869	119,834,237	△1,861,368	98.4	361,180		735,916	516,076	2,619,484	1,208,812	403,000		112,128,401
議 会 事 務 局	1,010,242	993,959	16,283	101.6					130				1,010,112
人 事 委 員 会 事 務 局	143,012	143,330	△318	99.8					627				142,385
監 査 事 務 局	194,808	181,225	13,583	107.5									194,808
計	1,348,062	1,318,514	29,548	102.2					757				1,347,305
総 計	119,320,931	121,152,751	△1,831,820	98.5	361,180		735,916	516,076	2,620,241	1,208,812	403,000		113,475,706

特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	令和6年度	前年度	比較		財源内訳							
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B×100	国支 出金	財産 収入	諸収入	繰入金	繰越金	証紙収入	県債	給与振替 収入
財政課	公債管理 特別会計	96,187,000	97,149,000	△962,000	99.0				66,824,000			29,363,000	
	用度・給与 集中管理 特別会計	31,409,547	30,048,157	1,361,390	104.5								31,409,547
管財課	用度・給与 集中管理 特別会計	1,830,641	1,712,784	117,857	106.9		200	1,728,909		101,532			
税務課	証紙収入 特別会計	1,262,000	1,089,000	173,000	115.9					8,767	1,253,233		
会計課	証紙収入 特別会計	1,850,000	2,200,000	△350,000	84.1					850,000	1,000,000		
合計		132,539,188	132,198,941	340,247	100.3		200	1,728,909	66,824,000	960,299	2,253,233	29,363,000	31,409,547

(注) 用度・給与集中管理特別会計は、用度事業と給与集中管理の特別会計を統合したものである。

イ 課別主要事項説明

秘書課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	269,598	265,958	3,640	101.4	① 給与費 (254,968) 知事、副知事、政策監及び秘書課職員18人の給与費 ② 秘書費 (14,630) 知事、副知事、政策監の秘書業務、渉外事務等に要する経費	(252,213) (13,745)
広 報 費	128,814	155,876	△27,062	82.6	① 給与費 (3,610) ② 広報費 (125,204) 新聞、テレビ、刊行物、インターネット等による広報及び 知事と県民との意見交換等の広聴に要する経費	(5,916) (149,960)
秘書課 合計	398,412	421,834	△23,422	94.4		

総務課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	145,856	139,961	5,895	104.2	① 給与費 (126,478) (120,553) 経営戦略部長、副部長及び総務課職員11人の給与費 ② 褒章経費 (2,170) (2,200) 叙位、叙勲及び褒章に関する上申並びに徳島県表彰規程による知事表彰の実施に要する経費 ③ 行政連絡調整費 (17,208) (17,208) 県行政の総合的、効率的な推進を図るための連絡調整等に要する経費	
諸 費	5,390	390	5,000	1,382.1	① 宗教法人等事務費 (5,390) (390) 宗教法人の規則認証及び調査等に要する経費	
事 務 局 費	1,057,555	339,391 (1,030,991)	718,164 (26,564)	311.6 (102.6)	① 私立学校振興費 (1,057,555) (1,030,991) 私立学校の健全な育成を図り、本県私立学校の振興に資するための経費	
総務課 合計	1,208,801	479,742 (1,171,342)	729,059 (37,459)	252.0 (103.2)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

人 事 課
一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	222,657	209,151	13,506	106.5	① 給与費 (222,657) 人事課及び自治研修センター職員29人の給与費	(209,151)
人 事 管 理 費	227,550	104,448	123,102	217.9	① 給与費 (7,236) ② 人事費 (11,749) 職員の人事管理及び働き方改革に要する経費 ③ 職員研修費 (208,565) 職員研修の実施及び自治研修センターの管理運営等職員の 資質向上に要する経費 (うち関西広域連合分賦金 345)	(8,926) (13,290) (82,232) 379
人事課 合計	450,207	313,599	136,608	143.6		

職員厚生課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	2,937,453	2,442,718	494,735	120.3	① 給与費 (2,933,007) 職員厚生課職員13人の給与費並びに職員の退職手当に要する経費 ② 職員の定年の段階的な引上げに対応するための退職手当基金積立金 (521) 基金の積立金 ③ 退職手当支給事務費 (850) 職員の退職手当の支給に要する経費 ④ 公務災害補償費 (3,075) 非常勤職員等の公務災害補償に要する経費	(1,588,679) (850,128) (836) (3,075)
職 員 厚 生 費	180,913	237,536	△56,623	76.2	① 給与費 (3,576) ② 職員厚生費 (817) 職員厚生事務執行に要する経費 ③ 健康管理推進費 (123,357) 職員の健康管理に要する経費 ④ 福利施設等管理費 (53,163) 職員住宅等の管理に要する経費	(5,921) (817) (137,877) (92,921)
恩 給 及 び 退 職 年 金 費	3,399	3,995	△596	85.1	① 恩給費 (2,912) 恩給受給権者の恩給に要する経費 ② 恩給事務施行費 (487) 恩給受給権者に対する恩給の支給に要する経費	(3,875) (120)
職員厚生課 合計	3,121,765	2,684,249	437,516	116.3		

財 政 課

(7) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	249,634	222,638	26,996	112.1	① 給与費 財政課職員21人の給与費 ② 一般共通経費 庁内共通の経費	(204,580) (193,350) (45,054) (29,288)
財 政 管 理 費	2,610,023	2,413,558	196,465	108.1	① 県財政管理運営費 ② 財政調整基金積立金 基金の積立金 ③ 減債基金積立金 基金の積立金 ④ 二十一世紀創造基金積立金 基金の積立金 ⑤ 電気事業会計へ繰出 他会計への繰出金 ⑥ 工業用水道事業会計へ繰出 他会計への繰出金	(24,197) (21,949) (28,970) (3,625) (400,000) (206,000) (2,151,000) (2,176,000) (5,604) (5,148) (252) (836)
公用公共用施設 災 害 復 旧 費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 公用公共用施設の現年発生災害復旧に要する経費	(100,000) (100,000)
元 金	62,820,000	63,682,000	△862,000	98.6	① 公債管理特別会計へ繰出 県債の元金償還に要する経費 ② 減債基金積立金 満期一括償還に係る県債償還のための積立金	(51,082,000) (52,323,000) (11,738,000) (11,359,000)

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A-B	率 A/B×100		
利 子	4,192,000	4,338,000	△146,000	96.6	① 公債管理特別会計へ繰出 県債の利子及び一時借入金の利子に要する経費 (4,192,000)	(4,338,000)
公 債 諸 費	180,486	195,386	△14,900	92.4	① 県債取扱事務費 県債の取扱いに要する経費 (180,486)	(195,386)
予 備 費	300,000	150,000	150,000	200.0	① 予備費 地方自治法第217条の規定に基づく経費 (300,000)	(150,000)
財政課 合計	70,452,143	71,101,582	△649,439	99.1		

(イ) 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A-B	率 A/B×100		
公 債 管 理 特 別 会 計	96,187,000	97,149,000	△962,000	99.0	① 元金 県債の元金償還に要する経費 (91,995,000) ② 利子 県債の利子及び一時借入金の利子に要する経費 (4,192,000)	(92,811,000) (4,338,000)
用 度 ・ 給 与 集 中 管 理 特 別 会 計	31,409,547	30,048,157	1,361,390	104.5	① 給与費 用度・給与集中管理特別会計で経理する給与費 (31,409,547)	(30,048,157)
財政課 合計	127,596,547	127,197,157	399,390	100.3		

管財課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	264,715	219,412	45,303	120.6	① 給与費 (259,190) 管財課職員29人の給与費 ② 行政情報化推進費 (5,525) 電子入札システムの運用に要する経費	(219,412) (0)
財 産 管 理 費	834,549	766,895	67,654	108.8	① 給与費 (35,874) ② 県有財産管理費 (235,303) 県有財産の取得管理及び処分に要する経費 ③ 万代庁舎等管理費 (528,960) 万代庁舎及び公舎の維持管理に要する経費 ④ 管財事務費 (901) 管財事務執行に要する経費 ⑤ 県有車両管理費 (33,511) 県有車両の管理に要する経費	(27,161) (236,592) (466,209) (901) (36,032)
支 庁 費	532,525	477,767	54,758	111.5	① 合同庁舎等維持管理費 (532,525) 合同庁舎等の維持管理に要する経費	(477,767)
管財課 合計	1,631,789	1,464,074	167,715	111.5		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
用度・給与 集中管理 特別会計	1,830,641	1,712,784	117,857	106.9	① 用度管理運営事務費 (61,080) (88,667) 用度管理運営に要する経費	(88,667)
					② 用度購入等経費 (1,546,763) (1,540,965) 用品購入、電話料金等に要する経費	(1,540,965)
					③ 共用、貸与、貸出自動車運営費 (199,798) (60,152) 共用、貸与、貸出自動車購入及び運営に要する経費	(60,152)
					④ 予備費 (23,000) (23,000)	(23,000)
管財課 合計	1,830,641	1,712,784	117,857	106.9		

税 務 課

(7) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A－B	率 A/B×100		
諸 費	600,000	600,000	0	100.0	① 県税過誤納金過年度還付金 (600,000) 県税及び税外収入の過年度還付金及び還付加算金	(600,000)
税 務 総 務 費	898,792	931,960	△33,168	96.4	① 給与費 (890,885) 税務課、東部県税局及び各総合県民局職員114人の給与費 ② 自動車税庁舎費 (7,907) 東部県税局自動車税庁舎の管理に要する経費	(924,053) (7,907)
賦 課 徴 収 費	1,609,461	1,613,059	△3,598	99.8	① 給与費 (26,844) ② 県税賦課徴収費 (1,582,617) 県税の賦課徴収に要する経費	(25,096) (1,587,963)
地 方 消 費 税 金 地 方 消 費 税 金	13,981,645	16,151,371	△2,169,726	86.6	① 地方消費税清算金 (13,981,645) 地方消費税収入の都道府県間の清算金	(16,151,371)
利 子 割 交 付 金	54,650	52,990	1,660	103.1	① 利子割交付金 (54,650) 市町村に対する利子割交付金	(52,990)
配 当 割 交 付 金	855,938	1,130,707	△274,769	75.7	① 配当割交付金 (855,938) 市町村に対する配当割交付金	(1,130,707)
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	996,105	672,982	323,123	148.0	① 株式等譲渡所得割交付金 (996,105) 市町村に対する株式等譲渡所得割交付金	(672,982)
法 人 事 業 税 金 法 人 事 業 税 金	1,662,920	1,592,730	70,190	104.4	① 法人事業税交付金 (1,662,920) 市町村に対する法人事業税交付金	(1,592,730)
地 方 消 費 税 金 地 方 消 費 税 金	17,399,021	18,218,597	△819,576	95.5	① 地方消費税交付金 (17,399,021) 市町村に対する地方消費税交付金	(18,218,597)

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A-B	率 A/B×100		
ゴルフ場利用税金 交 付 金	171,184	182,126	△10,942	94.0	① ゴルフ場利用税交付金 (171,184) ゴルフ場所在市町に対するゴルフ場利用税交付金	(182,126)
自動車取得税金 交 付 金	100	10,000	△9,900	1.0	① 自動車取得税交付金 (100) 市町村に対する自動車取得税交付金	(10,000)
環境性能割 交 付 金	319,200	242,000	77,200	131.9	① 環境性能割交付金 (319,200) 市町村に対する環境性能割交付金	(242,000)
利子割精算金	0	10	△10	皆減	① 利子割精算金 (0) 法人に係る利子割収入の都道府県間の精算金	(10)
税務課 合計	38,549,016	41,398,532	△2,849,516	93.1		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A-B	率 A/B×100		
証 紙 収 入 計 特 別 会 計	1,262,000	1,089,000	173,000	115.9	① 一般会計繰出金 (1,262,000) 自動車税の証紙による収入金を一般会計（県税）に繰り出す 経費	(1,089,000)
税務課 合計	1,262,000	1,089,000	173,000	115.9		

(ウ) 令和6年度当初県税等収入見込額

(単位：千円)

科 目	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度		比 較		摘 要
		当初予算額 B	現計予算額 C	増減 A-B	率 A/B×100	
県 税	81,500,000	84,000,000	84,000,000	△2,500,000	97.0	税目別説明別記のとおり
地方消費税清算金	34,721,000	36,349,000	36,349,000	△1,628,000	95.5	① 地方消費税清算金 地方消費税の都道府県間清算の収入金額
諸 収 入	74,634	79,524	79,524	△4,890	93.9	
計	116,295,634	120,428,524	120,428,524	△4,132,890	96.6	

令和6年度度当初県税収入見込額内訳

(単位：千円)

税 目		区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度			比 較 増 減			
			調定見込額 (1)	収入見込額 (2)	収入見込 歩合	税目別 構成比	当初予算額 (3)	現計予算額 (4)	税目別 構成比	当 初 (2)-(3)	当初比 (2)/(3)	現 計 (2)-(4)	現計比 (2)/(4)
県 民 税	個 人		24,925,225	24,426,518	98.0	30.0	25,779,117	25,779,117	30.7	△1,352,599	94.8	△1,352,599	94.8
	法 人		2,164,722	2,153,580	99.5	2.6	2,340,514	2,340,514	2.8	△186,934	92.0	△186,934	92.0
	利 子 割		92,775	92,775	100.0	0.1	89,826	89,826	0.1	2,949	103.3	2,949	103.3
事 業 税	個 人		637,233	622,827	97.7	0.8	614,488	614,488	0.7	8,339	101.4	8,339	101.4
	法 人		21,447,275	21,339,757	99.5	26.2	20,479,867	20,479,867	24.4	859,890	104.2	859,890	104.2
地 方 消 費 税			14,227,932	14,227,932	100.0	17.5	16,421,168	16,421,168	19.5	△2,193,236	86.6	△2,193,236	86.6
不 動 産 取 得 税			1,481,358	1,456,701	98.3	1.8	1,448,585	1,448,585	1.7	8,116	100.6	8,116	100.6
県 た ば こ 税			844,261	844,261	100.0	1.0	813,859	813,859	1.0	30,402	103.7	30,402	103.7
ゴ ル フ 場 利 用 税			244,995	244,995	100.0	0.3	260,671	260,671	0.3	△15,676	94.0	△15,676	94.0
軽 油 引 取 税			5,525,277	5,523,047	100.0	6.8	5,327,476	5,327,476	6.3	195,571	103.7	195,571	103.7
自 動 車 税	環 境 性 能 割		781,155	781,155	100.0	1.0	605,229	605,229	0.7	175,926	129.1	175,926	129.1
	種 別 割		9,816,689	9,771,169	99.5	12.0	9,802,481	9,802,481	11.7	△31,312	99.7	△31,312	99.7
鉦 区 税			1,355	1,355	100.0	0.0	1,304	1,304	0.0	51	103.9	51	103.9
狩 猟 税			10,857	10,857	100.0	0.0	11,980	11,980	0.0	△1,123	90.6	△1,123	90.6
旧 法 に よる 税	自 動 車 税		9,194	3,071	33.4	0.0	3,435	3,435	0.0	△364	89.4	△364	89.4
合 計			82,210,303	81,500,000	99.1	100.0	84,000,000	84,000,000	100.0	△2,500,000	97.0	△2,500,000	97.0

スマート県庁推進課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	993,272	820,886	172,386	121.0	① 給与費 (132,246) (130,790) スマート県庁推進課職員17人の給与費	(130,790)
					② 行政情報化推進費 (148,023) (200,779) 行政の情報化を推進するとともに、総合行政ネットワークの 効果的な活用を図るための経費	(200,779)
					③ 情報ふれあいネットとくしま創造事業費 (713,003) (489,317) 県庁総合サービスネットワークの活用及び民間サービスを 活用した高速情報通信網を運営するための経費 ア (新) 県庁内部業務DX化事業 158,300 0	(489,317)
計 画 調 査 費	0	0 (42,000)	0 (△42,000)	皆減	(0)	(42,000)
スマート県庁推進課 合 計	993,272	820,886 (862,886)	172,386 (130,386)	121.0 (115.1)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

総務事務管理課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A - B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	137,980	136,545	1,435	101.1	① 給与費 (133,114) 総務事務管理課職員15人の給与費 ② 行政情報化推進費 (4,866) 総務事務を集約処理するための経費	(131,679) (4,866)
総務事務管理課 合 計	137,980	136,545	1,435	101.1		

監察局 監察評価課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	154,931	155,525	△594	99.6	① 給与費 (146,849) 監察局長、次長及び監察評価課職員14人の給与費 ② 行政連絡調整費 (8,082) 監察事務及び行政評価事務執行に要する経費	(147,181) (8,344)
人 事 管 理 費	666	666	0	100.0	① 人事費 (666) 行政不服審査制度の運用等に要する経費	(666)
広 報 費	30,676	34,126	△3,450	89.9	① 広聴費 (30,676) 県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した事業 及び県庁コールセンター等の運営等に要する経費	(34,126)
文 書 費	2,436	2,144	292	113.6	① 情報公開・個人情報保護制度推進費 (2,436) 情報公開制度及び個人情報保護制度の推進に要する経費	(2,144)
監察評価課 合計	188,709	192,461	△3,752	98.1		

監察局 法人検査課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	130,704	125,601	5,103	104.1	① 給与費 法人検査課職員15人の給与費	(130,704) (125,601)
諸 費	2,056	2,056	0	100.0	① 公益法人等事務費 公益法人の認定等に要する経費	(2,056) (2,056)
社会福祉総務費	5,715	5,585	130	102.3	① 給与費 ② 社会福祉振興対策費 社会福祉法人等の検査事務に要する経費	(3,762) (3,583) (1,953) (2,002)
農業協同組合 指導費	4,836	4,836	0	100.0	① 給与費 ② 農業協同組合検査指導費 農林水産団体等の検査事務に要する経費	(1,013) (1,013) (3,823) (3,823)
法人検査課 合計	143,311	138,078	5,233	103.8		

監察局 法制文書課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	78,910	83,474	△4,564	94.5	① 給与費 法制文書課職員10人の給与費	(78,910) (83,474)
文 書 費	24,868	23,697 (39,697)	1,171 (△14,829)	104.9 (62.6)	① 給与費 ② 文書費 文書管理事務に要する経費 ③ 法令審査費 法令審査に要する経費	(8,557) (7,386) (7,122) (23,122) (9,189) (9,189)
法制文書課 合計	103,778	107,171 (123,171)	△3,393 (△19,393)	96.8 (84.3)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

出納局 会計課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	273,284	261,207	12,077	104.6	① 給与費 (273,284) 会計管理者、出納局副局長及び会計課、出納室職員32人の 給与費	(261,207)
会計管理費	146,931	140,242 (145,720)	6,689 (1,211)	104.8 (100.8)	① 給与費 (13,642) ② 出納事務費 (133,289) 出納事務執行に要する経費	(11,090) (134,630)
計画調査費	0	0 (2,800)	0 (△2,800)	皆減	(0)	(2,800)
会計課 合計	420,215	401,449 (409,727)	18,766 (10,488)	104.7 (102.6)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
証紙収入 特別会計	1,850,000	2,200,000	△350,000	84.1	① 一般会計繰出金 (1,850,000) 収入証紙により収納した使用料、手数料を消印実績により それぞれの科目に繰り出す繰出金	(2,200,000)
会計課 合計	1,850,000	2,200,000	△350,000	84.1		

出納局 公共入札検査課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A - B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	172,195	171,259	936	100.5	① 給与費 公共入札検査課等職員16人の給与費	(172,195) (171,259)
会 計 管 理 費	1,276	2,776	△1,500	46.0	① 出納事務費 工事検査に要する経費	(1,276) (2,776)
公共入札検査課 合 計	173,471	174,035	△564	99.7		

議会事務局・人事委員会事務局・監査事務局

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増減 A－B	率 A/B×100		
議 会 費	1,010,242	993,959	16,283	101.6	① 議会費 (1,010,242) 議員報酬、議会活動及び職員25人の給与費等議会運営に 要する経費	(993,959)
人 事 委 員 会 費	143,012	143,330	△318	99.8	① 人事委員会費 (143,012) 委員報酬、職員12人の給与費及び委員会運営に要する経費	(143,330)
監 査 委 員 費	194,808	181,225	13,583	107.5	① 監査委員費 (194,808) 委員報酬、職員15人の給与費及び運営に要する経費	(181,225)
合 計	1,348,062	1,318,514	29,548	102.2		

(2) 債務負担行為

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
人事課	自治研修センター外壁改修工事請負等契約	令和7年度	16,330		14,000		2,330
財政課	地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務(共同発行市場公募地方債) (令和6年度発行分)	自 令和6年度 至 令和16年度	元金 1,060,000,000 及びこれに対する 利子相当額				
税務課	納税通知書等作成業務委託契約	令和7年度	15,000				15,000
スマート県庁推進課	庁内クラウド用セキュリティ機器売買契約	令和7年度	10,772				10,772
	事業・事業者情報管理システム構築等 業務委託契約	自 令和7年度 至 令和8年度	237,500				237,500

(3) 地方債

ア 一般会計

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務管理事業	309,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。)	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率)	融資機関の融資条件による。ただし、 必要の生じた場合は全部若しくは一部 繰上償還し、又は借換えすることが できる。
市町村振興事業	500,000			
防災事業	845,000			
社会福祉事業	263,000			
児童福祉事業	21,000			
環境衛生事業	75,000			
職業訓練事業	8,000			
農業事業	136,000			
畜産事業	369,000			
農地事業	2,226,000			
林業治山事業	2,201,000			
水産事業	427,000			
商業事業	2,000			
工鉱業関係事業	17,000			
観光事業	111,000			
土木管理事業	175,000			
道路橋りょう事業	10,217,000			
河川海岸事業	7,522,000			
港湾事業	1,751,000			
都市計画事業	2,423,000			
住宅事業	156,000			
警察関係事業	431,000			
教育総務事業	222,000			
高等学校整備事業	3,250,000			
特別支援学校整備事業	991,000			
社会教育事業	698,000			
土木施設災害復旧事業	3,590,000			
公用公共用施設災害復旧事業	94,000			
臨時財政対策債	640,000			
計	39,670,000			

イ 公債管理特別会計

(単位：千円)

課 名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財 政 課	借 換 債	29,363,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。)	年5%以内	融資機関の融資条件による。ただし、 必要の生じた場合は全部若しくは一部 繰上償還し、又は借換えすることが できる。
計		29,363,000			

(4) 一時借入金

地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000,000千円とする。

(5) 歳出予算の流用

地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

ア 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

2 その他の議案等

(1) 条例案等

① 徳島県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例（人事課）

ア 改正の理由

地方自治法の規定による市町村の長との協議に基づき、知事の権限に属する事務の一部を市町村が処理することとする等の必要がある。

イ 改正の概要

(ア) 次に掲げる法令の事務を処理する市町村の範囲を改めることとする。

a 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律

b 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則

(イ) 漁港漁場整備法の一部改正に伴う所要の整理を行うこととする。

(ウ) その他所要の整備を行うこととする。

ウ 施行期日

この条例は、令和6年4月1日から施行することとする。

② 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（職員厚生課）

ア 改正の理由

国立大学法人法の一部が改正されたことに伴い、所要の整理を行う必要がある。

イ 改正の概要

国立大学法人法の一部改正に伴う所要の整理を行うこととする。

ウ 施行期日

この条例は、令和6年4月1日から施行することとする。

③ 徳島県特別会計設置条例の一部改正について（財政課）

ア 改正の理由

予算執行の効率化及び透明化を図るため、特別会計の統合及び廃止を行う等の必要がある。

イ 改正の概要

- (ア) 徳島県用度事業特別会計及び徳島県給与集中管理特別会計を統合し、徳島県用度・給与集中管理特別会計を設置することとする。
- (イ) 徳島県農業改良資金貸付金特別会計、徳島県林業改善資金貸付金特別会計及び徳島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計を統合し、徳島県農林漁業改善資金貸付金特別会計を設置することとする。
- (ウ) 徳島県中小企業・雇用対策事業特別会計を廃止することとする。
- (エ) その他所要の整備を行うこととする。

ウ 施行期日

この条例は、令和6年4月1日から施行することとする。

④ 包括外部監査契約について（財政課）

ア 提案理由

包括外部監査契約について、地方自治法第252条の36第1項の規定により議決を経る必要がある。

イ 契約の内容

- | | |
|-------------|--------------------------------|
| (ア) 契約の目的 | 当該契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告 |
| (イ) 契約の始期 | 令和6年4月1日 |
| (ウ) 契約金額 | 12,571,429円を上限とする額 |
| (エ) 費用の支払方法 | 契約の定めるところによる。 |
| (オ) 契約の相手方 | 香川県高松市川部町1766番地17
梶野正寛（弁護士） |

(2) 専決処分の報告について

ア 損害賠償（交通事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について

専 決 処 分 内 容

課名	和解の相手方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日	事故種別	所属名
			事故概要				
管財課	板野郡上板町 在住 1名	50,600円	令和5年 7月 5日	板野郡上板町 地内	令和6年 1月29日	物損	新未来産業課
	駐車場で県車両がバックした際、相手方所有のポールに接触した。						
管財課	香川県高松市 在住 1名	140,900円	令和5年 8月23日	勝浦郡勝浦町 地内	令和6年 1月29日	物損	東部県土整備局
	河川敷で県車両がバックした際、後方に駐車中の相手車両に接触した。						
計		191,500円					